

有期契約労働者の現状について

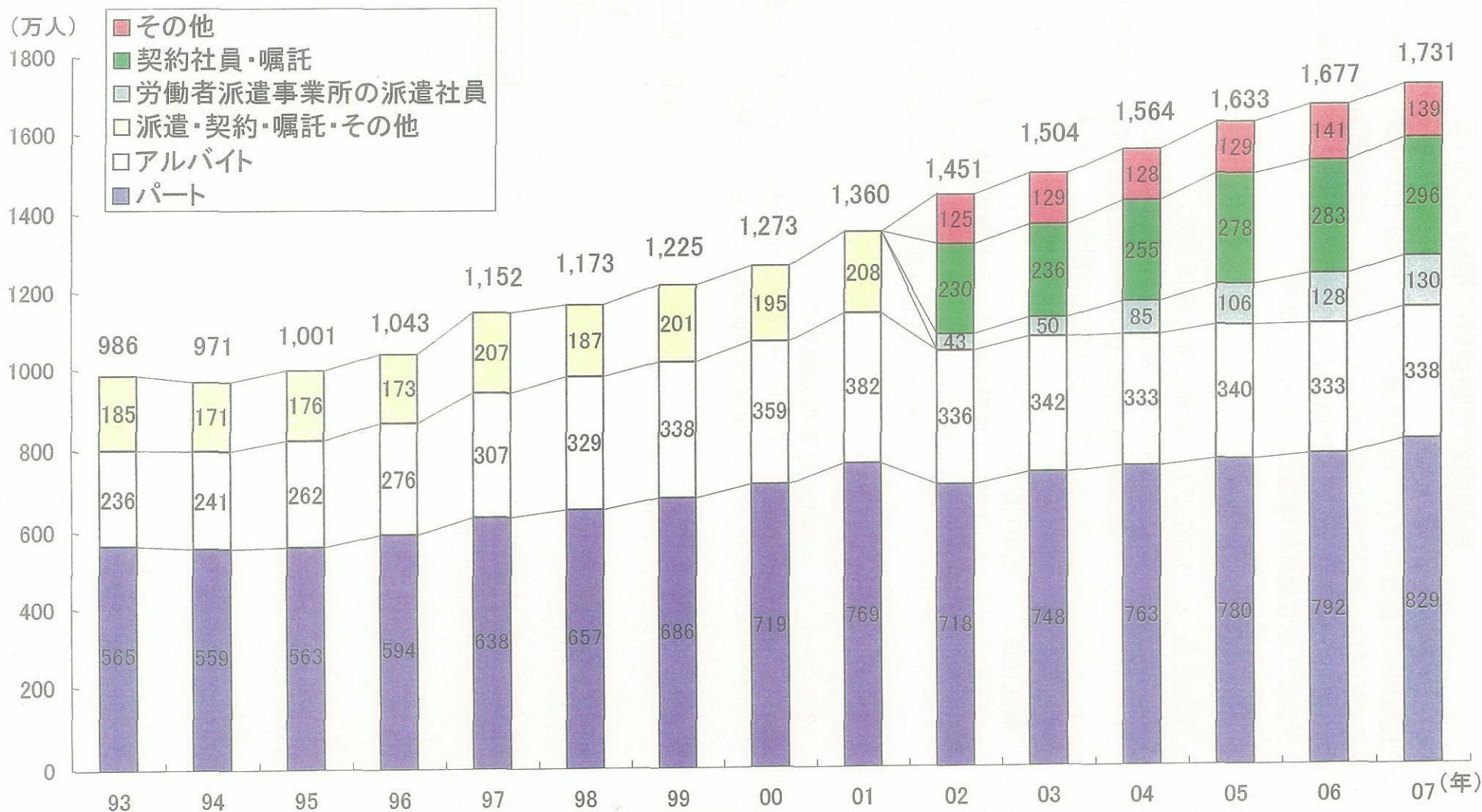
平成20年2月

目 次

- パート、派遣、契約社員等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 有期契約労働者の推計について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 平成17年度有期契約労働に関する実態調査報告（厚生労働省調査）
 - 1 事業所調査
 - (1) 有期契約労働者の就業状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (2) 契約更新の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (3) 正社員と比較した労働条件等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (4) 契約更新に関する説明の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (5) 雇い止めの理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (6) 正社員への転換・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - 2 個人調査
 - (1) 有期契約労働者の属性・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (2) 就業状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3) 有期契約の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (4) 正社員と比較した労働条件等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (5) 雇い止めの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 平成15年度就業形態の多様化に関する総合実態調査報告(厚生労働省調査)
 - 1 非正社員に適用される制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
 - 2 平成15年9月の賃金総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
 - 3 就業期間別労働者割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - 4 職業能力開発の意欲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 平成18年 能力開発基本調査（厚生労働省調査）
 - 1 非正社員における能力開発体制の責任主体・・・・・・・・・・ 24
 - 2 労働者の自己啓発を支援している事業所割合・・・・・・・・・・ 24
 - 3 O F F－J Tを実施した事業所割合・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - 4 労働者に対する自己啓発への支援内容・・・・・・・・・・・・ 26
 - 5 自己啓発を行った労働者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - 6 自己啓発に問題があったとした労働者・・・・・・・・・・・・ 27
 - 7 自己啓発に問題のある労働者の自己啓発の問題点・・・・ 27

パート、派遣、契約社員等の推移

パート、派遣、契約社員等は、1993年の986万人から2007年には1,731万人と745万人増加した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細結果)」

(注) 1 1993年～2001年は各年2月、2002年～2006年は年平均、2007年は1～3月、4～6月、7～9月平均の平均。

2 2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。

有期契約労働者数の推計について

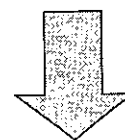
- 有期契約労働者のうち、契約社員などのフルタイムで働く有期契約労働者の人数については、統計数値が取られていないので、総務省統計局「労働力調査」（平成19年7～9月期）及び「平成17年有期契約労働に関する実態調査報告」（厚生労働省大臣官房統計情報部）をもとに推計

- ・ 契約社員： 5,207 万人（役員を除く雇用者数）
 - × 2.7%（常用労働者のうち契約社員の割合）
 - × 81.1%（契約社員のうち正社員と比較して業務の恒常性が同等かそれ以上の割合） = 約 114 万人

- ・ 嘱託社員： 5,207 万人
 - × 1.9%（常用労働者のうち嘱託社員の割合）
 - × 82.7%（嘱託社員のうち正社員と比較して業務の恒常性が同等かそれ以上の割合） = 約 88 万人

- ・ フルパート： 5,207 万人
タイマー
 - × 4.3%（常用労働者のうちフルパートタイマーの割合）
 - × 67.8%（フルパートタイマーのうち正社員と比較して業務の恒常性が同等かそれ以上の割合） = 約 152 万人

合計 約 354 万人



約 350 万人